

I. 基本方針・要求規模

1 概算要求の基本方針

切迫する大規模地震・津波災害や昨今頻発している深刻な高潮災害等に対して、国民の安全・安心を確保するための海岸整備を最重要課題とし、ハード・ソフト一体となった施策を強力に推進する。要求にあたっては、ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策に重点化を図るとともに、実施箇所を選択と集中を一層推進する。

2 概算要求の規模

事業区分	費目	平成19年度 要求額(A)	平成18年度 当初予算額(B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾海岸事業	事業費	498億円	451億円	1.104
	国費	292億円	264億円	1.105
災害復旧事業等	事業費	14億円	14億円	1.010
	国費	13億円	13億円	1.000

注) 要求額には内閣府分を含む。

3 重点事項の要求額 (内訳)

(単位：億円)

重点事項	平成19年度 要求額	平成18年度 当初予算額	対前年度比
1 安全・安心の確保『安全』 ① ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策の推進 ② 津波・高潮防災ステーション等による海岸防災機能の高度化 ③ 災害弱者対策の推進	430 (249) 85.5%	373 (217) 82.2%	1.15 (1.15)
2 地域の活性化・都市再生『活力』『暮らし』 ① 観光振興等を通じた地域活性化に資する海岸の保全・創造 ② 地域住民、NPO等と連携した住民参加型の海辺づくり	57 (38) 12.9%	65 (41) 15.7%	0.87 (0.91)
3 柔軟で豊かな社会の実現『暮らし』『環境』 ① ユニバーサルデザインによる快適な海辺の実現 ② 海辺の環境の保全・創造	10 (5) 1.6%	12 (6) 2.2%	0.85 (0.83)
合計	498 (292)	451 (264)	1.10 (1.11)

注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。